

**平成 23 年度
財務書類 4 表
(総務省方式改訂モデル)**

- **普通会計**
- **地方公共団体**
- **連結**

**平成 24 年 12 月
岐 阜 県 瑞 浪 市**

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
-------------	---

普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
貸借対照表（市民 1 人あたり）	7
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	8
概要及び分析	9

地方公共団体財務書類 4 表

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
貸借対照表（市民 1 人あたり）	17
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	18
概要及び分析	19

連結財務書類 4 表

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24
貸借対照表（市民 1 人あたり）	25
行政コスト計算書（市民 1 人あたり）	26
概要及び分析	27

はじめに

現在、地方公共団体の会計制度（水道事業会計等を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この会計制度には、現金の動きがわかりやすく予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかし一方で、この会計制度では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、近年、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省方式による普通会計の貸借対照表（＝バランスシート）の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは、新たに示された『総務省方式改訂モデル』による4つの財務書類を作成しています。これは、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの書類を作成・公表するものです。また、さらに対象範囲を普通会計だけではなく特別会計を含めた地方公共団体財務書類や公社、一部事務組合なども含めた連結財務書類を作成しています。

（注）表示単位の端数処理、相殺消去方法の見直しなどの関係上、合計が一致しない箇所や前年度の報告数値と一致しない箇所があります。

財務書類 4 表の解説

1. 貸借対照表（バランスシート）

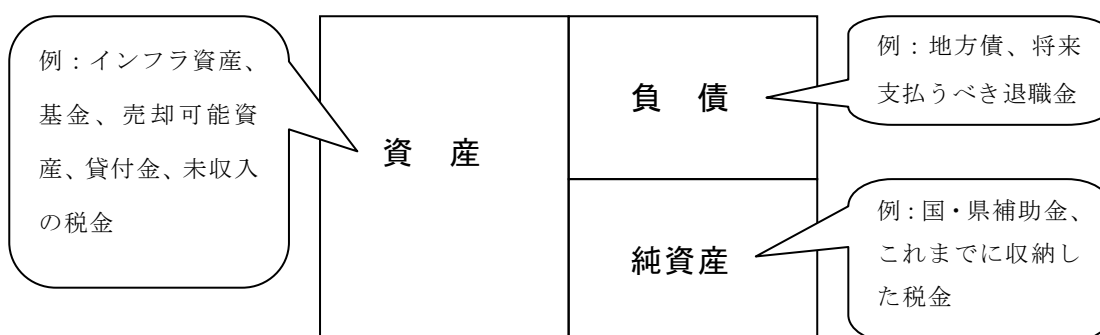
貸借対照表（バランスシート）は、年度末における

資産＝将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済のための資金等

負債＝将来の世代が負担しなければならない金額

純資産＝これまでの世代が負担した金額

を左側と右側に対比させて表示したものです。



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中に行政サービスの提供にかかった経費及びその財源フローを行政の目的別にまとめた表です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の項目である「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、増減額をそれぞれ要因となった項目ごとに計上したものです。

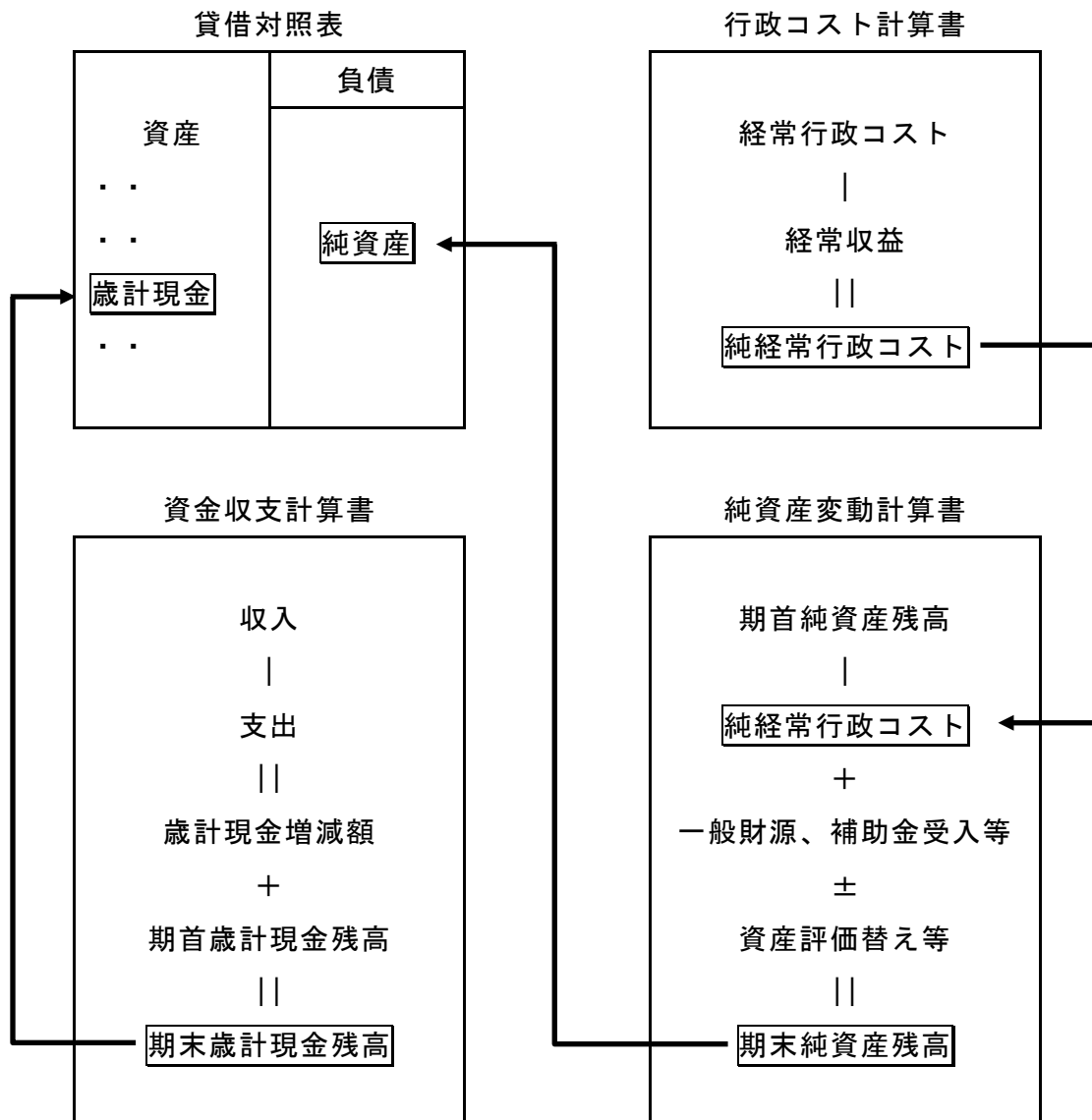
「期首純資産残高」は、前年度のバランスシートの純資産合計額で、表中最下段の「期末純資産残高」は当該年度のバランスシートの純資産合計額です。「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額です。「一般財源」は、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金などです。「補助金等受入」は、国庫支出金及び県支出金の合計額です。「臨時損益」は、災害復旧費や公共資産を売却した場合の売却額と帳簿価額の差額などです。「科目振替」は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上で財源の異動を表したものです。例えば、公共資産整備の場合は、普通建設事業費からその財源となった国県からの補助金受入額や地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列にマイナス計上します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の現金の流れを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの性質に区分し、示したものです。経常的収支は、人件費や扶助費、物件費などの経常的な行政活動の収支をまとめたものです。公共資産整備収支は、資産の増減を伴う支出とそれに対応する財源をまとめたものです。投資・財務的収支は、投資出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還元金などの支出とその財源をまとめたものです。また、欄外には一時借入金の情報及び基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）に関する情報が記載されています。この基礎的財政収支は、繰越金や財政調整基金などの取崩額及び積立額を除いた実質的な単年度のプライマリーバランスとなっています。

5. 財務書類4表の関係

財務書類4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は次のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,071,665
①生活インフラ・国土保全	34,779,890	(2) 長期未払金	
②教育	19,653,654	①物件の購入等	0
③福祉	2,280,143	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,223,554	③その他	0
⑤産業振興	2,947,308	長期未払金計	0
⑥消防	1,677,870	(3) 退職手当引当金	3,777,927
⑦総務	3,186,855	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	68,749,274	固定負債合計	17,849,592
(2) 売却可能資産	449,630		
公共資産合計	69,198,904		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,334,443
①投資及び出資金	2,220,739	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,220,739	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	40,808	(5) 賞与引当金	142,835
(3) 基金等		流動負債合計	1,477,278
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,773,604	負債合計	19,326,870
③土地開発基金	525,000		
④その他定額運用基金	10,502	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,029,447
基金等計	2,309,106	2 公共資産等整備一般財源等	54,077,404
(4) 長期延滞債権	362,411	3 その他一般財源等	△ 5,156,184
(5) 回収不能見込額	△ 97,634	4 資産評価差額	△ 67,670
投資等合計	4,835,430	純資産合計	58,882,997
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	78,209,867
①財政調整基金	1,930,450		
②減債基金	1,257,730		
③歳計現金	911,760		
現金預金計	4,099,940		
(2) 未収金			
①地方税	97,214		
②その他	6,220		
③回収不能見込額	△ 27,841		
未収金計	75,593		
流動資産合計	4,175,533		
資産合計	78,209,867		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,284,566 千円
②教育	50,557 千円
③福祉	1,011,075 千円
④環境衛生	1,004,786 千円
⑤産業振興	600,491 千円
⑥消防	34,937 千円
⑦総務	426,132 千円
計	6,412,544 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	872,712 千円
②地方債	641,428 千円
③一般財源等	4,898,404 千円
計	6,412,544 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,501,801 千円
②債務保証又は損失補償	560 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	470,169 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,967,944千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,726,482 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,406,108 千円	15,406,108 千円	
債務負担行為支出予定額	313,666 千円	0 千円	313,666 千円
公営事業地方債負担見込額	6,220,861 千円		6,220,861 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,920 千円		7,920 千円
退職手当負担見込額	3,777,927 千円	3,777,927 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,816,729 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,924,719 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,484,750 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,407,260 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,909,753 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は18,577,690千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,472,371千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,497,756	20.4%	101,262	439,556	421,168	177,802	163,135	358,212	642,146	194,475			0
(2)退職手当引当金繰入等	266,993	2.2%	11,378	48,745	53,211	22,585	19,559	41,299	66,376	3,840			0
(3)賞与引当金繰入額	142,835	1.2%	6,188	23,945	32,338	11,212	11,011	20,464	35,608	2,069			0
小計	2,907,584	23.8%	118,828	512,246	506,717	211,599	193,705	419,975	744,130	200,384			0
2													
(1)物件費	2,312,269	19.0%	92,996	644,499	276,991	729,450	156,229	63,510	343,037	5,557			0
(2)維持補修費	235,638	1.9%	119,691	24,554	3,394	84,270	1,835	885	1,009	0			
(3)減価償却費	2,120,662	17.4%	819,096	546,904	129,561	255,189	161,898	130,091	77,923				
小計	4,668,569	38.3%	1,031,783	1,215,957	409,946	1,068,909	319,962	194,486	421,969	5,557			0
3													
(1)社会保障給付	2,026,275	16.6%		15,060	2,010,363	852							
(2)補助金等	509,956	4.2%	4,780	69,747	90,938	57,191	125,764	16,929	140,478	2,435			1,694
(3)他会計等への支出額	1,630,927	13.3%	331,900	0	1,053,203	129,700	109,590	6,534	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	178,981	1.5%	8,585	0	53,172	91,697	22,066	0	3,461				0
小計	4,346,139	35.6%	345,265	84,807	3,207,676	279,440	257,420	23,463	143,939	2,435			1,694
(1)支払利息	266,646	2.2%									266,646		
(2)回収不能見込計上額	13,408	0.1%										13,408	
(3)その他行政コスト	0	0.0%				0							0
小計	280,054	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	266,646	13,408	0
経常行政コスト a	12,202,346		1,485,876	1,813,010	4,124,339	1,559,948	771,087	637,924	1,310,038	208,376	266,646	13,408	1,694
(構成比率)			12.3%	14.9%	33.8%	12.8%	6.3%	5.2%	10.7%	1.7%	2.2%	0.1%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	477,035		41,599	28,776	183,799	148,434	16,074	556	20,433	0	0		37,314
2 分担金・負担金・寄附金 c	59,231		109	30	44,716	1,502	8,228	0	4,130	0	0		516
経常収益合計 d	536,266		41,708	28,806	228,515	149,936	24,302	556	24,613	0	0		37,830
(b+c) d/a	4.39%		2.8%	1.6%	5.5%	9.6%	3.2%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	11,666,080		1,454,168	1,784,204	3,895,824	1,410,012	746,785	637,368	1,285,425	208,376	266,646	13,408	1,694
													△ 37,830

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,584,145	10,076,821	53,550,591	△ 4,982,132	△ 61,135
純経常行政コスト	△ 11,666,080			△ 11,666,080	
一般財源					
地方税	4,967,134			4,967,134	
地方交付税	3,313,975			3,313,975	
その他行政コスト充当財源	1,161,580			1,161,580	
補助金等受入	2,721,866	300,639		2,421,227	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 194,811			△ 194,811	
公共資産除売却損益	1,865			1,865	
投資損失	△ 142			△ 142	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			770,524	△ 770,524	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			380,017	△ 380,017	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,547	247,547	
減価償却による財源増		△ 348,013	△ 1,772,649	2,120,662	
地方債償還等に伴う財源振替			1,396,468	△ 1,396,468	
資産評価替えによる変動額	△ 6,535				△ 6,535
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	58,882,997	10,029,447	54,077,404	△ 5,156,184	△ 67,670

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,850,400
物件費	2,312,269
社会保障給付	2,026,275
補助金等	509,956
支払利息	266,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,153,954
その他支出	430,449
支出合計	9,549,949
地方税	4,932,127
地方交付税	3,313,975
国県補助金等	2,380,496
使用料・手数料	467,735
分担金・負担金・寄附金	47,629
諸収入	133,873
地方債発行額	572,100
基金取崩額	356,944
その他収入	1,004,046
収入合計	13,208,925
経常的収支額	3,658,976

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,510,325
公共資産整備補助金等支出	178,981
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,001
支出合計	1,781,307
国県補助金等	341,370
地方債発行額	514,900
基金取崩額	3,481
その他収入	12,572
収入合計	872,323
公共資産整備収支額	△ 908,984

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34
貸付金	154,000
基金積立額	556,544
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	467,322
地方債償還額	1,710,210
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,888,110
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,256
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,865
その他収入	37,995
収入合計	209,116
投資・財務的収支額	△ 2,678,994

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	70,998
期首歳計現金残高	840,762
期末歳計現金残高	911,760

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,290,364	千円
地方債発行額	△	1,087,000
財政調整基金等取崩額	△	337,000
支出総額	△	14,219,366
地方債元利償還額		1,976,856
財政調整基金等積立額		446,800
基礎的財政収支		<u>1,070,654</u>

普通会計貸借対照表（市民一人あたり）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	359
①生活インフラ・国土保全	886	(2) 長期未払金	
②教育	501	①物件の購入等	0
③福祉	58	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	108	③その他	0
⑤産業振興	75	長期未払金計	0
⑥消防	43	(3) 退職手当引当金	96
⑦総務	81	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,752	固定負債合計	455
(2) 売却可能資産	11		
公共資産合計	1,763		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	34
①投資及び出資金	57	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	57	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1	(5) 賞与引当金	3
(3) 基金等		流動負債合計	37
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	46	負債合計	492
③土地開発基金	13		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	59		
(4) 長期延滞債権	9		
(5) 回収不能見込額	△ 2		
投資等合計	124		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	49	1 公共資産等整備国県補助金等	256
②減債基金	32	2 公共資産等整備一般財源等	1,378
③歳計現金	23	3 その他一般財源等	△ 131
現金預金計	104	4 資産評価差額	△ 2
(2) 未収金		純資産合計	1,501
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	2		
流動資産合計	106		
資 産 合 計	1,993	負債・純資産合計	1,993

普通会計行政コスト計算書（市民一人あたり）

自平成23年4月 1日
至平成24年3月31日

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	64	20.4%	3	11	11	5	4	9	16	5			0
(2)退職手当引当金繰入等	7	2.2%	0	1	1	1	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	75	23.8%	3	13	13	6	5	11	19	5			0
(1)物件費	59	19.0%	2	16	7	19	4	2	9	0			0
(2)維持補修費	6	1.9%	3	1	0	2	0	0	0	0			
(3)減価償却費	54	17.4%	21	14	3	7	4	3	2				
小計	119	38.3%	26	31	10	28	8	5	11	0			0
(1)社会保障給付	51	16.6%		0	51	0							
(2)補助金等	12	4.2%	0	2	2	1	3	0	4	0			0
(3)他会計等への支出額	42	13.3%	9	0	27	3	3	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5	1.5%	0	0	1	3	1	0	0				0
小計	110	35.6%	9	2	81	7	7	0	4	0			0
(1)支払利息	7	2.2%									7		
(2)回収不能見込計上額	0	0.1%										0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	7	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
経常行政コスト a	311		38	46	104	41	20	16	34	5	7	0	0
(構成比率)			12.3%	14.9%	33.8%	12.8%	6.3%	5.2%	10.7%	1.7%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	13		1	1	5	4	1	0	1	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 d	14		1	1	6	4	1	0	1	0	0		0	0
(b+c) d/a	4.39%		2.8%	1.6%	5.5%	9.6%	3.2%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	297		37	45	98	37	19	16	33	5	7	0	0	0

概要及び分析（普通会計）

1. 普通会計貸借対照表（バランスシート）

- ・資産 = 782億1千万円
- ・負債 = 193億3千万円
- ・純資産 = 588億8千万円

平成23年度は、資産形成分が減価償却分を下回ったため資産が減少し、地方債の借入を抑えながら償還を進めたことにより負債も減少しました。また、純資産は増加しました。

資産の部では、公共資産において保育園用地購入事業により「福祉」、農産物等直売施設整備事業により「産業振興」で増加しましたが、「環境衛生」などその他は資産形成分が減価償却分を下回ったため減少しました。投資等は、公共施設整備基金への積立により増加し、流動資産では次年度以降の地方債償還を見込み、減債基金への積立を行ったことなどにより増加しました。

負債の部では、繰上償還の実施や新規借入の抑制により、地方債残高が削減されたため減少しました。

純資産の部では、純経常行政コストを地方税など経常的な一般財源が上回ったため、増加しました。

2. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは、122億円でした。前年の行政コストと比較すると1億4千万円の減となりますが、これは、主に他団体への公共資産整備補助金が減少したことによるものです。高齢社会を迎え、社会給付費の増加と後期高齢者医療事業や介護保険事業などに対する繰出金の増加は今後も拡大することが予想されます。引き続き経常経費の削減に努めるとともに経常収入の確保にも努めなければなりません。

また、経常収益は5億3千万円で、経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは116億7千万円でした。

3. 普通会計純資産変動計算書

純経常行政コスト116億7千万円は、地方税、地方交付税などの一般財源94億4千万円、国県からの補助金等受入24億2千万円で賄われており、純資産は増加しました。

4. 普通会計資金収支計算書

経常的収支は36億6千万円、公共資産整備収支は△9億1千万円、投資・財務的収支は△26億8千万円でした。基礎的財政収支は14億4千万円の黒字でした。

5. 普通会計財務書類4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 85.1\% \quad (\text{前年対比 } 1.2\%)$$

②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 22.3\% \quad (\text{前年対比} \Delta 0.7\%)$$

なお、地方債残高には社会資本形成の財源とならない赤字地方債も含まれているため①と②の合計は100%となりません。

※平均値は、①は50～90%、②は15～40%とされています。

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 5.5 \text{年} \quad (\text{前年対比 } 0.0 \text{年})$$

※平均値は、3.0～7.0年とされています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約半分を占め、次に学校、公民館などの教育分野が3割ほどを占めています。

区 分	H22 年度		H23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	35,044,072	50.5%	34,779,890	50.6%
② 教育	19,874,707	28.7%	19,653,654	28.6%
③ 福祉	2,238,198	3.2%	2,280,143	3.3%
④ 環境衛生	4,420,167	6.4%	4,223,554	6.1%
⑤ 産業振興	2,829,415	4.1%	2,947,308	4.3%
⑥ 消防	1,736,637	2.5%	1,677,870	2.5%
⑦ 総務	3,216,415	4.6%	3,186,855	4.6%
有形固定資産合計	69,359,611	100%	68,749,274	100%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 = 45.8% (前年対比 1.6%)

※平均値は、35~50%とされています。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%)

= 経常収益 / 経常行政コスト × 100 = 4.4% (前年対比△0.4%)

※平均値は、2~8%とされています。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率(%)

= 経常行政コスト / 公共資産 × 100 = 17.6% (前年対比△0.1%)

※平均値は、10~30%とされています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト / (一般財源 + 補助金等受入(その他一般財源等の列)) × 100 = 98.3%・・・100%を下回っており、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。(前年対比△0.1%)

※平均値は、90~110%とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数(年) = 地方債残高 / 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く) = 5.6年 (前年対比0.3年)

※平均値は、3~9年とされています。

(9) 市民1人あたりの貸借対照表 (住民基本台帳人口 39,241 人 H24.3.31 現在)

- ・ 資産 = 199万3千円
- ・ 負債 = 49万2千円
- ・ 純資産 = 150万1千円

(10) 市民1人あたりの行政コスト (住民基本台帳人口 39,241 人 H24.3.31 現在)

- ・ 経常行政コスト = 31万1千円
- ・ 経常収益 = 1万4千円
- ・ 純経常行政コスト = 29万7千円

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,509,120	14,071,665
②教育	②公営事業地方債
19,653,654	11,654,318
③福祉	地方債計
2,280,143	25,725,983
④環境衛生	(2) 長期未払金
15,277,399	0
⑤産業振興	(3) 引当金
5,832,717	3,986,444
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,677,870	3,956,534
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,186,855	29,910
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	29,712,427
有形固定資産計	
99,417,758	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
2,169	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,931,905
449,630	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
99,869,557	(3) 未払金
	159,110
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
1,962,785	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	157,956
40,808	(6) その他
(3) 基金等	63,920
2,561,328	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,312,891
504,962	
(5) その他	負 債 合 計
0	32,025,318
(6) 回収不能見込額	
△ 140,780	
投資等合計	
4,929,103	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	
6,353,554	
(2) 未収金	
319,219	
(3) 販売用不動産	
156,116	
(4) その他	
11,392	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,057	
流動資産合計	純 資 産 合 計
6,784,224	79,557,566
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
111,582,884	111,582,884

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,712,460	13.9%	204,635	439,556	511,532	194,983	166,921	358,212	642,146	194,475			0
(2)退職手当等引当金繰入等	277,407	1.4%	10,047	48,745	62,574	24,336	20,190	41,299	66,376	3,840			0
(3)賞与引当金繰入額	157,956	0.8%	13,394	23,945	38,341	13,124	11,011	20,464	35,608	2,069			0
小計	3,147,823	16.1%	228,076	512,246	612,447	232,443	198,122	419,975	744,130	200,384			0
(1)物件費	3,188,254	16.3%	230,906	644,499	461,894	1,256,028	182,823	63,510	343,037	5,557			0
(2)維持補修費	300,969	1.5%	135,141	24,554	3,394	131,731	4,255	885	1,009	0			
(3)減価償却費	3,026,175	15.4%	1,360,985	546,904	129,561	537,410	243,301	130,091	77,923	0			
小計	6,515,398	33.2%	1,727,032	1,215,957	594,849	1,925,169	430,379	194,486	421,969	5,557	0		0
(1)社会保障給付	6,941,389	35.4%		15,060	6,925,477	852							
(2)補助金等	1,851,581	9.4%	10,804	69,747	1,425,237	57,594	126,663	16,929	140,478	2,435			1,694
(3)他会計等への支出額	348,364	1.8%	0	0	332,224	0	16,140	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	178,981	0.9%	8,585	0	53,172	91,697	22,066	0	3,461	0			0
小計	9,320,315	47.6%	19,389	84,807	873,610	150,143	164,869	16,929	143,939	2,435			1,694
(1)支払利息	521,125	2.6%								521,125			
(2)回収不能見込計上額	37,875	0.2%									37,875		
(3)その他行政コスト	57,688	0.3%	0	0	57,382	306	0	0	0	0			0
小計	616,688	3.1%	0	0	57,382	306	0	0	0	521,125			0
経常行政コスト a	19,600,224		1,974,497	1,813,010	10,000,788	2,308,061	793,370	631,390	1,310,038	208,376	521,125	37,875	1,694
(構成比率)			10.1%	9.2%	51.0%	11.8%	4.0%	3.2%	6.7%	1.1%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	477,438		41,599	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,602,929		13,243	0
3 保険	1,561,660		1,561,660	516
4 事業収益	1,529,978		662,486	0
5 その他特定行政サービス収入	22,646		4,856	0
6 他会計補助金等	0		0	0
経常収益 b	6,194,651		722,184	0
b/a	31.6%		36.6%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	13,405,573		1,252,313	1,694
			1,784,204	△ 37,830
			5,694,985	
			1,286,797	
			630,834	
			208,376	
			521,125	
			37,875	
			1,285,425	
			739,775	
			1,694	

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	78,889,431
純経常行政コスト		△ 13,405,573
一般財源		
地方税		4,967,134
地方交付税		3,313,975
その他行政コスト充当財源		1,161,580
補助金等受入		4,848,855
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 194,811
公共資産除売却損益		△ 16,148
投資損失		△ 142
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		500
資産評価替えによる変動額		△ 6,535
無償受贈資産受入		0
その他		△ 700
期末純資産残高		79,557,566

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,097,442
物件費	3,213,322
社会保障給付	6,948,895
補助金等	1,851,581
支払利息	521,125
その他支出	898,435
支出合計	16,530,800
地方税	4,932,127
地方交付税	3,313,975
国県補助金等	4,245,400
使用料・手数料	468,138
分担金・負担金・寄附金	2,557,044
保険料	1,544,408
事業収入	1,547,523
諸収入	150,397
地方債発行額	572,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	594,042
その他収入	1,032,402
収入合計	20,957,556
経常的収支額	4,426,756

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,370,249
公共資産整備補助金等支出	178,981
支出合計	2,549,230
国県補助金等	559,454
地方債発行額	779,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,504
その他収入	52,229
収入合計	1,402,387
公共資産整備収支額	△ 1,146,843

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	34
貸付金	154,000
基金積立額	690,644
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,290,147
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,134,825
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,256
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,865
収益事業純収入	0
その他収入	37,995
収入合計	209,116
投資・財務的収支額	△ 2,925,709

翌年度繰上充用金増減額	△ 28,331
当年度資金増減額	325,873
期首資金残高	6,027,681
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,353,554

地方公共団体全体の貸借対照表(市民1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,313	①普通会計地方債	359
②教育	501	②公営事業地方債	297
③福祉	58	地方債計	656
④環境衛生	389	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	149	(3) 引当金	102
⑥消防	43	うち退職手当等引当金	101
⑦総務	81	うちその他の引当金	1
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	758
有形固定資産計	2,534		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	11	(1) 翌年度償還予定地方債	49
公共資産合計	2,545	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	4
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	50	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	1	(6) その他	2
(3) 基金等	65	流動負債合計	59
(4) 長期延滞債権	13		
(5) その他	0	負債合計	817
(6) 回収不能見込額	△3		
投資等合計	126		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	162		
(2) 未収金	8	純資産合計	2,027
(3) 販売用不動産	4		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△1		
流動資産合計	173		
4 繰延勘定	0		
資産合計	2,844	負債及び純資産合計	2,844

地方公共団体全体の行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	68	13.9%	5	11	13	5	4	9	16	5			0
(2)退職手当等引当金繰入等	9	1.4%	0	1	2	2	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.8%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小計	80	16.1%	5	13	16	7	5	10	19	5			0
(1)物件費	82	16.3%	6	16	12	32	5	2	9	0			0
(2)維持補修費	7	1.5%	3	1	0	3	0	0	0	0			
(3)減価償却費	77	15.4%	35	14	3	14	6	3	2	0			
小計	166	33.2%	44	31	15	49	11	5	11	0			0
(1)社会保険給付	176	35.4%		0	176	0							
(2)補助金等	48	9.4%	0	2	36	2	3	1	4	0			0
(3)他会計等への支出額	9	1.8%	0	0	9	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公営資産整備補助金等	5	0.9%	0	0	2	2	1	0	0	0			0
小計	238	47.6%	0	2	223	4	4	1	4	0			0
(1)支払利息	13	2.6%									13		
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%										1	
(3)その他行政コスト	2	0.3%	0	0	2	0	0	0	0	0			0
小計	16	3.1%	0	0	2	0	0	0	0	0	13		0
経常行政コスト a	500		49	46	256	60	20	16	34	5	13		0
(構成比率)			10.1%	9.2%	51.0%	11.8%	4.0%	3.2%	6.7%	1.1%	2.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	12		1	1	5	4	0	0	0	0	0		0	1
2 分担金・負担金・寄附金	66		0	0	65	1	0	0	0	0	0		0	0
3 保険料	40				40									
4 事業収益	39		17	0	0	21	1	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1		0	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	158		18	1	111	26	1	0	0	0	0		0	1
b/a	31.6%		36.6%	1.6%	43.1%	44.2%	6.8%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	342		31	45	145	34	19	16	34	5	13		0	△1

概要及び分析（地方公共団体）

地方公共団体財務書類は、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。地方公共団体の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲： $\left(\begin{array}{l} \left[\text{普通会計} \right] \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \end{array} \right)$

1. 地方公共団体貸借対照表

- ・資産 = 1, 115億8千万円
- ・負債 = 320億2千万円
- ・純資産 = 795億6千万円

平成23年度は、資産の部では公共資産998億7千万円、投資等49億3千万円、流動資産67億8千万円となりました。

負債の部では、固定負債297億1千万円、流動負債23億1千万円となりました。
純資産の部では、純資産795億6千万円となりました。

2. 地方公共団体行政コスト計算書

経常行政コストは196億円で、経常収益は61億9千万円、純経常行政コストは134億1千万円となりました。

3. 地方公共団体純資産変動計算書

純資産残高は795億6千万円となりました。

4. 地方公共団体資金収支計算書

経常的収支は44億3千万円、公共資産整備収支は△11億5千万円、投資・財務的収支は△29億3千万円となりました。

5. 地方公共団体財務書類4表の分析

（1）財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と地方公共団体全体の財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝地方公共団体財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		地方公共団体		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,779,890	50.6%	51,509,120	51.8%	1.48
②教育	19,653,654	28.6%	19,653,654	19.8%	1.00
③福祉	2,280,143	3.3%	2,280,143	2.3%	1.00
④環境衛生	4,223,554	6.1%	15,277,399	15.3%	3.62
⑤産業振興	2,947,308	4.3%	5,832,717	5.9%	1.98
⑥消防	1,677,870	2.5%	1,677,870	1.7%	1.00
⑦総務	3,186,855	4.6%	3,186,855	3.2%	1.00
有形固定資産合計	68,749,274	100%	99,417,758	100%	1.45
地方債	15,406,108	-	27,657,888	-	1.80

行政コスト計算書

区 分	普通会計	地方公共団体	倍率
1 人件費等合計	2,907,584	3,147,823	1.08
2 物件費等合計	4,668,569	6,515,398	1.40
3 社会給付費等合計	4,346,139	9,320,315	2.14
4 利子等ほか合計	280,054	616,688	2.20
経常行政コスト	12,202,346	19,600,224	1.61
経常収益（受益者負担）	536,266	6,194,651	11.55

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
51,536,345	14,071,665
②教育	②公営事業地方債
19,667,293	11,654,318
③福祉	地方公共団体計
2,283,697	25,725,983
④環境衛生	(2) 関係団体
15,313,849	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	3,519
5,839,874	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,677,870	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,187,792	関係団体計
⑧収益事業	3,519
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	4,035,694
99,506,720	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,970,264
2,169	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	65,430
449,630	(5) その他
公共資産合計	0
99,958,519	固定負債合計
	29,765,196
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,968,908	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,931,905
71,867	②関係団体
(3) 基金等	3,548
2,800,513	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,935,453
504,965	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	167,500
△ 140,780	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
5,205,473	(5) 賞与引当金
	159,993
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	66,520
6,523,075	流動負債合計
(2) 未収金	2,329,466
320,322	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	32,094,662
156,116	
(4) その他	[純資産の部]
12,255	
(5) 回収不能見込額	
△ 56,057	
流動資産合計	
6,955,711	
4 繰延勘定	
0	純 資 産 合 計
	80,025,041
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
112,119,703	112,119,703

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,801,568	12.1%	204,635	440,529	514,092	210,661	196,414	358,212	682,459	194,536			30
(2)退職手当等引当金繰入等	279,967	1.2%	10,047	48,745	62,574	24,336	20,744	41,299	68,382	3,840			0
(3)賞与引当金繰入額	159,993	0.7%	13,394	23,994	38,493	13,730	12,037	20,464	35,811	2,070			0
小計	3,241,528	14.0%	228,076	513,268	615,159	248,727	229,195	419,975	786,652	200,446			30
(1)物件費	3,246,211	14.0%	230,906	645,223	490,724	1,260,678	189,845	63,510	359,754	5,569			2
(2)維持補修費	302,620	1.3%	135,141	24,554	3,394	131,731	5,569	885	1,346	0			
(3)減価償却費	3,035,835	13.1%	1,362,680	547,622	130,011	543,027	243,979	130,091	78,425	0			
小計	6,584,666	28.4%	1,728,727	1,217,399	624,129	1,935,436	439,393	194,486	439,525	5,569	0		2
(1)社会保障給付	11,051,018	47.7%		15,060	11,035,106	852							
(2)補助金等	1,461,210	6.3%	10,804	67,394	1,059,201	40,559	123,616	16,929	138,578	2,435			1,694
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	178,981	0.8%	8,585	0	53,172	91,697	22,066	0	3,461	0			0
小計	12,691,209	54.8%	19,389	82,454	12,147,479	133,108	145,682	16,929	142,039	2,435	521,539		1,694
(1)支払利息	521,539	2.3%									521,539		
(2)回収不能見込計上額	37,875	0.2%									37,875		
(3)その他行政コスト	79,345	0.3%	0	0	76,125	306	2,914	0	0	0			0
小計	638,759	2.8%	0	0	76,125	306	2,914	0	0	521,539	37,875		0
経常行政コスト a	23,156,162		1,976,192	1,813,121	13,462,892	2,317,577	817,184	631,390	1,368,216	208,450	521,539	37,875	1,726
(構成比率)			8.5%	7.8%	58.2%	10.0%	3.5%	2.7%	5.9%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	483,759								0
2 分担金・負担金・寄附金	4,315,967								0
3 保険	1,561,660								0
4 事業収益	1,558,259								0
5 その他特定行政サービス収入	80,859								0
6 他会計補助金等	0								0
経常収益 b	8,000,504								5
b/a	34.6%								0.3%
(差引)経常行政コスト a-b	15,155,658								△ 41,097
									1,721
									37,875
									521,539
									208,450
									1,285,890
									630,834
									741,995
									1,285,700
									44.5%
									9.2%
									556
									82,326
									6.0%
									0.0%
									0
									0
									5
									41,097
									0.3%

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	79,505,751
純経常行政コスト		△ 15,155,658
一般財源		
地方税		4,967,134
地方交付税		3,313,975
その他行政コスト充当財源		1,161,473
補助金等受入		6,552,025
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 194,811
公共資産除売却損益		△ 16,148
投資損失		△ 142
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
その他の臨時損益		6,460
出資の受入・新規設立		500
資産評価替えによる変動額		△ 6,535
無償受贈資産受入		0
その他		△ 108,983
期末純資産残高		80,025,041

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,178,470
物件費	3,263,931
社会保障給付	11,058,524
補助金等	1,459,565
支払利息	521,539
その他支出	588,865
支 出 合 計	20,070,894
地方税	4,932,127
地方交付税	3,313,975
国県補助金等	5,948,593
使用料・手数料	474,459
分担金・負担金・寄附金	4,263,592
保険料	1,544,408
事業収入	1,573,034
諸収入	156,449
地方債発行額	572,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	622,717
その他収入	1,084,379
収 入 合 計	24,485,833
経 常 的 収 支 額	4,414,939

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,370,324
公共資産整備補助金等支出	178,981
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,549,305
国県補助金等	559,454
地方債発行額	779,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,504
その他収入	52,301
収 入 合 計	1,402,459
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,146,846

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	34
貸付金	162,787
基金積立額	727,122
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,293,547
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,881
支 出 合 計	3,190,371
国県補助金等	0
貸付金回収額	169,256
基金取崩額	11,026
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,865
収益事業純収入	0
その他収入	44,514
収 入 合 計	226,661
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,963,710

翌年度繰上充用金増減額	△ 28,331
当年度資金増減額	276,052
期首資金残高	6,281,867
経費負担割合変更に伴う差額	△ 34,844
期末資金残高	6,523,075

連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,314	359
②教育	②公営事業地方債
501	297
③福祉	地方公共団体計
58	656
④環境衛生	(2) 関係団体
390	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
149	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
43	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
81	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	103
2,536	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	101
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	2
11	(5) その他
公共資産合計	0
2,547	固定負債合計
	759
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
50	①地方公共団体
(2) 貸付金	49
2	②関係団体
(3) 基金等	0
71	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	49
13	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4
△ 3	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
133	(5) 賞与引当金
	4
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	2
166	流動負債合計
(2) 未収金	59
8	負債合計
(3) 販売用不動産	818
4	
(4) その他	[純資産の部]
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 1	
流動資産合計	
177	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
2,857	2,039
	負債及び純資産合計
	2,857

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	71	12.1%	5	11	13	5	5	9	18	5			0
(2)退職手当等引当金繰入等	8	1.2%	0	1	2	1	1	1	2	0			0
(3)賞与引当金繰入額	4	0.7%	0	1	1	0	0	1	1	0			0
小計	83	14.0%	5	13	16	6	6	11	21	5			0
(1)物件費	84	14.0%	6	17	13	32	5	2	9	0			0
(2)維持補修費	7	1.3%	3	1	0	3	0	0	0	0			
(3)減価償却費	77	13.1%	35	14	3	14	6	3	2	0			
小計	168	28.4%	44	32	16	49	11	5	11	0			0
(1)社会保障給付	281	47.7%		0	281	0							
(2)補助金等	37	6.3%	0	2	27	1	3	0	4	0			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公費資産整備補助金等	5	0.8%	0	0	1	3	1	0	0	0			0
小計	323	54.8%	0	2	309	4	4	0	4	0			0
(1)支払利息	13	2.3%								13			
(2)回収不能見込計上額	1	0.2%									1		
(3)その他行政コスト	2	0.3%	0	0	2	0	0	0	0	0			0
小計	16	2.8%	0	0	2	0	0	0	0	13	1		0
経常行政コスト a	590		49	47	343	59	21	16	36	5	13	1	0
(構成比率)			8.5%	7.8%	58.2%	10.0%	3.5%	2.7%	5.9%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

												一般財源振替額	
1 使用料・手数料	13		1	1	5	4	0	0	1	0	0	0	1
2 分担金・負担金・寄附金	109		0	0	108	1	0	0	0	0	0	0	0
3 保険	40				40								
4 事業収益	40		17	0	1	21	1	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	2		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	204		18	1	154	26	1	1	2	0	0	0	1
b/a	34.6%		36.5%	1.6%	44.7%	44.5%	9.2%	0.1%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	386		31	46	189	33	20	15	34	5	13	1	△1

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、普通会計のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者広域連合、瑞浪市土地開発公社、瑞浪市施設公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{普通会計} \\ \text{特別会計（8会計）、公営企業会計（水道）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（5組合、1連合）、} \\ \text{土地開発公社、施設公社} \end{array} \right) \right)$

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 121億2千万円
- ・負債＝ 320億9千万円
- ・純資産＝ 800億3千万円

平成23年度は、資産の部では公共資産999億6千万円、投資等52億円、流動資産69億6千万円となりました。

負債の部では、固定負債297億6千万円、流動負債23億3千万円となりました。
純資産の部では、純資産800億3千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常行政コストは231億6千万円で、経常収益は80億円、純経常行政コストは151億6千万円となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は800億3千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

経常的収支は44億1千万円、公共資産整備収支は△11億5千万円、投資・財務的収支は△29億6千万円となりました。

5. 連結財務書類4表の分析

財務書類4表の連単分析

普通会計の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで普通会計以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／普通会計財務書類計上額

連単倍率

貸借対照表

区 分	普通会計		連結		倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	34,779,890	50.6%	51,536,345	51.7%	1.48
②教育	19,653,654	28.6%	19,667,293	19.9%	1.00
③福祉	2,280,143	3.3%	2,283,697	2.2%	1.00
④環境衛生	4,223,554	6.1%	15,313,849	15.5%	3.63
⑤産業振興	2,947,308	4.3%	5,839,874	5.8%	1.98
⑥消防	1,677,870	2.5%	1,677,870	1.7%	1.00
⑦総務	3,186,855	4.6%	3,187,792	3.2%	1.00
有形固定資産合計	68,749,274	100%	99,506,720	100%	1.45
地方債	15,406,108	-	27,661,436	-	1.80

行政コスト計算書

区 分	普通会計	連結	倍率
1 人件費等合計	2,907,584	3,241,528	1.11
2 物件費等合計	4,668,569	6,584,666	1.41
3 社会給付費等合計	4,346,139	12,691,209	2.92
4 利子等ほか合計	280,054	638,759	2.28
経常行政コスト	12,202,346	23,156,162	1.90
経常収益（受益者負担）	536,266	8,000,504	14.92